

「地域で定住」に関わる規範的認知が個人の居留意思決定に及ぼす影響に関する研究

東北大学大学院国際文化研究科 学生会員 ○安 思奕
東北大学大学院国際文化研究科 正会員 青木 俊明

1. はじめに

近年、地方の過疎化を抑制するため、住民に定住を促す地域維持策が検討されている。既存研究では、地域愛着感や居住利便性といった個人の内的評価が定住に影響を及ぼすことが示唆されている¹⁾²⁾。しかし、地域他者に強く依存する過疎地域では、その居留意思決定の際に他者の意向が影響を与えることも予測される。

実際、周囲の人が居留意思決定に影響を与えることを検証した研究が散見する。De Jongら（2000）は「家族成員の定住態度の認知」が個人の移転意向が及ぼすことを示している³⁾。張ら（2006）は世帯構成員との合意が個人の居住地選好を変化させることを報告している⁴⁾。しかし、これらの研究は利益関係が強い家族からの影響を検討しており、家族以外の他者の影響には言及していない。また、他者から影響を受けるプロセスも明らかされていない。そのため、有効な定住促進策を検討するためには、同じ地域に暮らす他者が個人の定住意図に与える影響過程を明らかにする必要がある。

そこで、本研究では他者が個人の行動に影響を与える効果を持つ社会規範論（Social Norms）に着目した。社会的影響（Social Influence）を説明する概念としては、同調圧力（Peer Pressure）や服従（Conformity）もあるが、社会規範はそれらとは区別されており、人の行動を誘導する周囲の「規準」に着目されている⁵⁾。社会規範論では、さらにこの「基準」を自らの行動基準である個人的規範（Personal Norms）、多数派の行動を意味する記述的規範（Descriptive Norms）、行動に対する多数派の賛否を示す命令的規範（Injunctive Norms）に分けている⁵⁾。これを踏まえ、本研究では「自身の定住価値観」、「地域他者の定住動向」、「地域他者が考える定住の望ましさ」との3規範を用いて、定住意図に及ぼす影響を検討する。

2. 仮説

既存知見では、規範が影響力を発揮するには、集団アイデンティティの所有が前提であることが指摘され

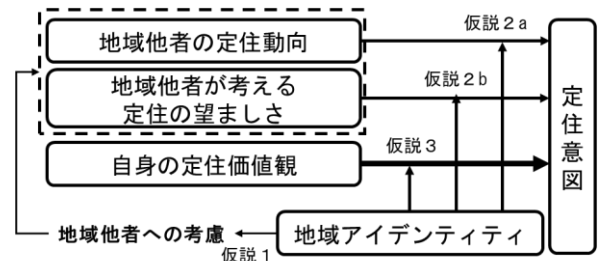


図-1 本研究の仮説図

ている。例えば、Terryら（1999）は、行為者が自己を規範グループと同一視された場合のみ、そのグループの規範に強く影響されることを示している⁶⁾。そこで、まず、自分を地域の一員と認知する住民のほど、定住意図を考える際に地域他者を考慮すると推察できる（**仮説1**）。さらに、行為者に影響を及ぼすグループの規範には、多数派の行動と多数派が行動への態度が含まれている。このため、高い地域アイデンティティを持つ住民のほど、地域他者の定住動向（a. 記述的規範）と地域他者が考える定住の望ましさ（b. 命令的規範）が自己の定住意図に与える影響が強くなると推察できる（**仮説2a**；**仮説2b**）。また、自己の価値観（個人的規範）は最も自己の行動を制御すると考えられるが、集団アイデンティティが高い場合に、行為者が他者の動向や意見を重視するようになる。このため、自身の価値観が行動に及ぼす効力も低下すると考えられる。そこで、高い地域アイデンティティを持つ住民のほど、自己の定住価値観が定住意図に与える影響は弱くなると考えられる（**仮説3**）。これらの仮説を図-1に示す。

3. 調査方法

上記の仮説を検証するため、本研究では高齢化率が最も進む秋田県にある過疎自治体を対象に質問紙調査を行った。調査地区として5年内（平成27年～令和元年）に社会減が最も顕著な地域と徐々に進行している地域を各2つ選出した。調査票では、3つの規範、地域アイデンティティ、定住意図、地域他者への考慮の有無と個人属性等について尋ねた。調査概要を表-1に示す。

キーワード 社会規範、定住意向

連絡先 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 Tel:022-795-468

表-1 調査概要

社会減傾向	顕著に減少		徐々に減少	
対象地域	五城目町	羽後町	東成瀬村	美郷町
配布数	509通	500通	498通	495通
配布方法	質問紙の郵送にて回答を依頼した			
調査期間	令和2年10月28日～11月15日			
回収率	123通 (24.2%)	119通 (23.8%)	126通 (25.3%)	117通 (23.6%)
有効回答数	435通			
回答者 属性	男：女 2：1	71：35		
平均年齢	62歳		61歳	

表-2 個人属性が他者への考慮に影響を与える

	偏回帰係数	オッズ比
男性ダミー	-.027	.973
年齢	.009	1.009
居住年間	.004	.996
先祖の土地ダミー	.262	1.300
地域アイデンティティ (定数)	.526	1.693***
	-3.619	.027
Negalkerke R ²	.104	
N	370	

***p<0.001

4. 結果

回収結果を見ると、定住を決める際に、地域他者の意向や意見を「考慮する（考慮群）」との回答は165人であり、「考慮しない（非考慮群）」のは227人だった。それより、過疎地域の住民は定住を考える際、地域他者の影響を受けることが認められた。

次に、地域アイデンティティが他者への考慮との関係を検証するために、個人属性と地域アイデンティティを説明変数としたロジスティックス回帰分析を行った（表-2）。その結果、地域アイデンティティが有意な正の影響を示したが、個人属性は有意ではなかった。これより、性別等を問わず、高い地域アイデンティティを持つ住民は、地域他者の意見を考慮する傾向がうかがえた。このため、仮説1は支持された。

次に、各規範が定住意図に与える影響は地域アイデンティティに調整されることを検証するために、回帰分析を行った。その結果、地域アイデンティティは個人的規範との交互作用のみ有意であった（表-3）のに対し、命令的規範及び記述的規範との交互作用は有意でなかった。このことから、仮説3のみが支持された。

さらに、個人的規範が定住に及ぼす影響における地域アイデンティティの効果を示すため、図-2に地域アイデンティティの高低別に、個人的規範と定住意図を示した。図より、地域アイデンティティが高い住民は低い住民に比べて全体的に定住意図が高くなる一方、自らの移転態度もやや弱められた傾向が伺えた。

表3 個人的規範が居住意思決定に及ぶ過程

	Model1 β(t)	Model2 β(t)
固有値	(.83)	(1.74)
地域アイデンティティ	.47(8.41)**	.45(8.16)**
自身の定住価値観 (個人的規範)	.44(7.84)**	.47(8.30)**
自身の定住価値観 (個人的規範) × 地域アイデンティティ		-.11(-2.39)*
Adjusted R ²	.64	.65
ΔR ²		.012*

**p<0.01,*p<0.05

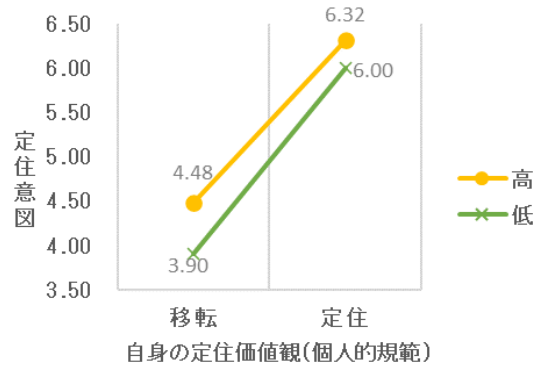


図2 地域アイデンティティと個人的規範が定住意図に及ぼす交互作用

5. 結論

本研究で得た結果は以下の通りになる。

- 地域アイデンティティは、地域他者が住民の定住意図に影響を与えるかを決定する要因となる。
- 地域アイデンティティが高い住民は、自らの定住態度以外の他の要因に気を払いながら、定住を考える可能性が示唆された。

参考文献

- 1) 有川つばさ, 塚井誠人, 桑野将司, 藤山浩, 山田和孝: 中山間地域住民の生活利便性が居住継続意向に及ぼす影響の分析, 土木計画研究論文集, Vol.26, No.2, pp.383-391, 2009.
- 2) 丸谷和花・石川徹・浅見泰司: 郊外都市における高齢者の定住意向と居住満足度についての分析: 千葉県柏市を対象として一, 都市住宅学, Vol.84, pp.82-89, 2014.
- 3) De Jong, G. F.: Expectations, gender, and norms in migration decision-making. *Population Studies*, 54(3), pp. 307-319. 2000.
- 4) 張 峻屹, 藤原 章正, 桑野 将司, 杉恵 頼寧, 李百鎮: 集団意思決定メカニズムを考慮した世帯居住地選択行動の調査とモデル化. 都市計画論文集. Vol.41. pp.134-134. 2006.
- 5) Cialdini, R. B., and Trost, M. R.: Social influence: Social norms, conformity and compliance. In D. T. Gilbert, S. T. Fiske, and G. Lindzey (Eds.), *The handbook of social psychology*, pp.151-192, 1998.
- 6) Terry, D. J., Hogg, M. A., and White, K. M.: The theory of planned behavior: self- identity, social identity and group norms. *British journal of social psychology*, 38(3), pp.225-244. 1999.